

第3四半期 (12月31日に終了した3ヶ月間)

2005年度 (2005.10 ~ 2005.12)

(単位:百万円)

	新機能事業	エネルギー事業	金 属	機 械	化 学 品	生 活 産 業	計	消 去 又は全社	連 結 金 額
売上総利益	11,822	22,472	86,193	44,296	20,107	82,532	267,422	1,454	268,876
持分法損益	1,099	13,044	6,171	6,622	2,750	5,406	35,092	548	34,544
当期純利益	4,029	23,046	40,850	14,316	5,798	11,181	99,220	2,517	101,737
総 資 産 (2005年12月末)	696,672	1,417,645	2,401,483	2,455,577	722,104	2,015,267	9,708,748	334,942	10,043,690
売 上 高	66,994	1,132,336	1,079,572	889,327	502,227	1,248,352	4,918,808	3,046	4,915,762

2004年度 (2004.10 ~ 2004.12)

(単位:百万円)

	新機能事業	エネルギー事業	金 属	機 械	化 学 品	生 活 産 業	計	消 去 又は全社	連 結 金 額
売上総利益	10,507	20,366	54,625	34,089	19,674	81,162	220,423	765	221,188
持分法損益	8,281	8,727	3,916	4,189	2,912	4,489	32,514	831	31,683
当期純利益	8,556	14,351	15,069	11,048	7,271	13,202	69,497	36,899	32,598
総 資 産 (2004年12月末)	832,155	1,103,952	1,924,623	2,166,991	670,284	1,846,972	8,544,977	302,764	8,847,741
売 上 高	54,856	1,150,397	864,963	677,711	501,398	1,167,083	4,416,408	57,063	4,359,345

9ヶ月間累計 (12月31日に終了した9ヶ月間)

2005年度 (2005.4 ~ 2005.12)

(単位:百万円)

	新機能事業	エネルギー事業	金 属	機 械	化 学 品	生 活 産 業	計	消 去 又は全社	連 結 金 額
売上総利益	37,935	69,025	221,839	136,494	59,015	243,377	767,685	4,972	772,657
持分法損益	3,536	28,586	20,054	15,292	7,513	13,896	88,877	1,852	87,025
当期純利益	15,385	59,550	94,740	43,331	16,988	35,321	265,315	14,734	280,049
売 上 高	192,448	3,191,467	3,086,230	2,413,293	1,457,879	3,601,113	13,942,430	13,009	13,929,421

2004年度 (2004.4 ~ 2004.12)

(単位:百万円)

	新機能事業	エネルギー事業	金 属	機 械	化 学 品	生 活 産 業	計	消 去 又は全社	連 結 金 額
売上総利益	35,390	53,854	147,729	112,447	57,347	232,491	639,258	2,403	641,661
持分法損益	14,131	19,726	10,637	13,202	8,133	8,499	74,328	1,970	72,358
当期純利益	14,657	37,162	40,497	36,056	18,068	29,711	176,151	53,583	122,568
売 上 高	169,473	3,203,276	2,499,103	1,956,715	1,402,511	3,346,876	12,577,954	28,510	12,549,444

- (注) 1. 各オペレーティング・セグメント情報は、監査法人による会計監査を受けておりません。
 2. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。
 3. 当第3四半期及び前年同期における総資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ983,295百万円、878,088百万円です。その主なものは財務活動にかかる現金・預金及び有価証券等の資産です。
 4. 前年同期及び9ヶ月間累計の数値については、会計原則審議会意見書第18号「持分法による普通株式投資の会計処理」に基づき修正再表示を行っております。